

平成25年度～平成55年度

津山市財政計画（長期財政見通し）

（平成28年11月ローリング）

津山市



財政計画（長期財政見通し）のローリングについて

1 財政計画（長期財政見通し）ローリングの趣旨

本市の財政計画（長期財政見通し）については、土地開発公社解散プランの実施により発行する第三セクター等改革推進債の償還が終了するまでの収支見通しを明らかにし、将来にわたる適正な財政運営を行うために必要となるさらなる行財政改革の規模等を把握することで、今後の財政運営の指針とすることを目的として平成24年11月に策定し、その後、決算数値や地財計画の見直しなどを反映したローリングを毎年度行っている。

今回のローリングについては、平成27年度決算及び平成28年度決算見込みに伴う歳入歳出推計の修正、国の地財計画の見直しなどを踏まえて全体計画期間（平成25年度から平成55年度）のローリングを行ったものである。

なお、現時点では次年度以降の国の地方財政対策の動向が明らかでないことから、ローリング後の計画についても現行の地方財政対策に基づいたものであり、今後においても適時必要な見直し（ローリング）を行うこととする。

2 ローリングの期間

ローリング期間は平成25年度から平成55年度までの全計画期間とし、第5次総合計画との整合を図るため、平成28年度から平成37年度の10年間について重点的な見直しを行うこととする。

3 会計の単位

普通会計（一般会計、磯野計記念奨学金特別会計、奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計及び土地開発公社清算事業特別会計）とする。

4 ローリングにおける主な見直し要因

(1) 合併特例期間終了後の地方交付税縮減額の見直し

合併特例期間終了後の地方交付税は、平成27年度から平成31年度において段階的に縮減されるが、激変緩和措置として支所加算措置に加えて、人口密度等による需要の割増し、標準団体の面積の見直しが反映されることとなっている。この結果、地方交付税の単年度あたりの削減額は、最終的に平成32年度には平成25年度実績より11億9,000万円の減額となる見込みである。

- ・ 合併算定替による地方交付税の上乗基本額（H25年度：24億5,400万円 H28年度：13億3,000万円）
- ・ 合併特例期間終了による合併算定替上乗額の平成28年度縮減額は、3億9,890万円（30%）

【合併特例期間終了による地方交付税縮減額の見直しによる収支見通しへの影響】

年度	H27 ローリング後	H28 ローリング後	比較 (歳入影響額)
H25	-	-	-
H26	-	-	-
H27	1.8億円	1.8億円	-
H28	4.1億円	4.0億円	+ 0.1億円
H29	6.0億円	6.0億円	-
H30	8.3億円	8.3億円	-
H31	10.7億円	10.7億円	-
H32～(単年)	11.9億円	11.9億円	-
H25～55	316.5億円	316.4億円	+ 0.1億円
H28～37	102.3億円	102.2億円	+ 0.1億円

(2) 第三セクター等改革推進債の繰上償還の反映

・第三セクター等改革推進債の借入額は113億5千万円（利率見直方式：75億円、固定利率方式：38.5億円）、償還は元金均等方式（償還元金：3億8千万円/年、平均借入利率0.586%）とし、借入から15年後（平成40年9月）に未償還残高全額（57億7,500万円）の借換えを行う。

利率見直方式：平成30年9月、平成35年9月に利率見直し（5年国債の利率+0.069%）を実施。

・利率見直し方式での借入額75億円については、当初5年間（平成26年3月期～平成30年9月期）までの平均借入利率（確定）を0.342%、次の5年間（平成31年3月期～平成35年9月期）の利率を1%とし、残期間（平成36年3月期～平成55年9月期）の利率については2%で据え置く。

・固定利率方式での借入額38億5千万円については、当初15年間（平成26年3月期～平成40年9月期）までの平均借入利率（確定）を1.062%とし、残期間（平成41年3月期～平成55年9月期）の利率については2%で据え置く。

・平成30年9月の定期償還時に、利率見直し方式での借入額について第三セクター等改革推進債償還基金積立金（18億円）を繰入れて繰上償還を行うこととする。積立金額は平成28年11月現在

【第三セクター等改革推進債償還に必要な一般財源見込み額】

年度	H27 ローリング後	H28 ローリング後	比較 (歳出影響額)
H25～H27	11.0億円	11.0億円	-
H28	4.4億円	4.4億円	-
H25～55	122.9億円	113.7億円	9.2億円
H28～37	44.5億円	40.3億円	4.2億円

H30年9月の繰上償還18.0億円は全額を第三セクター等改革推進債償還基金からの繰入金で対応するため一般財源は不要

H27までは決算値、H28は決算見込み値

参考：第三セクター等改革推進債の残高見込み

年 度	H27 ローリング後	H28 ローリング後	比較
H25 (当初借入額)	113.5億円	113.5億円	-
H30 <small>利率見直し</small> (30.9償還後)残高	82.1億円 <small>繰上償還(12.5億円)後</small>	76.6億円 <small>繰上償還(18.0億円)後</small>	5.5億円
H35 <small>利率見直し</small> (35.9償還後)残高	65.7億円	61.0億円	4.7億円
H40 <small>借換え</small> (40.9償還後)残高	49.2億円	45.4億円	3.8億円
H45 (45.9償還後)残高	32.8億円	30.3億円	2.5億円
H55 (55.9償還後)残高	0 (償還完了)	0 (償還完了)	-

(3) 収支不足対応可能基金残高の増

平成28年度末の収支不足対応可能基金残高の増額（見込み）を平成29年度以降の収支不足への対応に反映させる。

【収支不足対応可能基金残高】

年 度	H27 ローリング後	H28 ローリング後	比較
H26年度末	70.4億円	70.4億円	-
H27年度末	66.0億円	67.6億円	+1.6億円
H28年度末	64.7億円	68.3億円	+3.6億円
(うち財政調整基金)	(43.8億円)	(45.0億円)	(+1.2億円)

H27年度末までは決算値、H28年度末は決算見込み値

(4) 地域づくり基金の活用

地方創生総合戦略事業など総合計画主要事業の積極的な実施を図るため、平成28年度から平成33年度において地域づくり基金を全額活用する。

【地域づくり基金残高】

年 度	H27 ローリング後	H28 ローリング後	比較
H28年度末	28.1億円	30.7億円	+2.6億円
H33年度末	0億円	0億円	-

(5) 合併特例債の活用

合併特例債について発行期限が5年間延長されたことから、延長期間である平成27年度から平成31年度において有利な財源である合併特例債を活用し、第5次総合計画の中で津山新市建設計画事業の推進を図る。

- ・平成28年度から平成31年度の合併特例債発行額を、150億円と想定する。

合併特例債は、事業への充当率が95%、元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に加算される。

発行期間は、平成17年度～平成31年度

発行限度額は、325.4億円

【発行延長期間の合併特例債発行額】

年 度	H27 ローリング後	H28 ローリング後	比較
H17～27計	180.8億円	175.3億円	5.5億円
H28～31計	144.6億円	150.1億円	+ 5.5億円
H17～31計	325.4億円	325.4億円	-

ローリング後の収支見通しについて

1 実質単年度収支の推移

項目	H27 ローリング後	H28 ローリング後	比較
H25	+10.6億円	+10.6億円	-
H26	0.0億円	0.0億円	-
H27	5.3億円	1.3億円	+4.0億円
H28	3.7億円	3.0億円	+0.7億円
H29	2.7億円	8.8億円	6.1億円
H30	5.7億円	4.0億円	1.7億円
H31	6.9億円	5.5億円	+1.4億円
H37	0.0億円	2.0億円	2.0億円
H45	+5.0億円	+5.3億円	+0.3億円
H55	+5.7億円	+4.5億円	1.2億円

H27までは決算値、H28は決算見込み値

2 期間別累積収支の状況

項目	H27 ローリング後	H28 ローリング後	比較
H28	3.7億円	3.0億円	+ 0.7億円
H28～31	19.1億円	21.3億円	2.2億円
H32～37	21.7億円	27.3億円	5.6億円
H38～45	+ 12.3億円	+ 14.7億円	+ 2.4億円
H46～55	+ 70.1億円	+ 68.7億円	1.4億円
H25～55	+ 36.7億円	+ 34.9億円	1.8億円

ローリング後の財政見通しでは、平成28年度から平成37年度は地方創生総合戦略等への集中的な投資などから赤字が続くこととなるが、その後、平成41年度以降は収支が改善していく見込みである。

なお、今後、地方創生総合戦略等の投資効果による地域産業の活性化が進めば、収支はさらに改善することが期待できる。

3 収支不足対応可能基金残高の見込み

年 度	H27 ローリング後	H28 ローリング後	比較
H25	64.8億円	64.8億円	-
H26	70.4億円	70.4億円	-
H27	60.7億円	67.6億円	+ 6.9億円
H28	55.7億円	65.3億円	+ 9.6億円
H29	49.0億円	50.0億円	+ 1.0億円
H30	43.0億円	46.3億円	+ 3.3億円
H31	35.8億円	41.2億円	+ 5.4億円
H34	21.2億円	24.3億円	+ 3.1億円
H37	13.5億円	12.9億円	0.6億円
H40	最低 10.1億円	最低 10.8億円	+ 0.7億円
H45	26.0億円	27.9億円	+ 1.9億円
H55	96.4億円	96.9億円	+ 0.5億円

H27までは決算値、H28は決算見込み値

ローリング後の財政見通しでは、収支不足対応後の最低基金残高は、H27ローリング後の10億1千万円（平成40年度）から10億8千万円（平成40年度）とわずかに増加する見込みである。

4 財政指標等の推移

年 度	H27 ローリング後 (H26～55)	H28 ローリング後 (H26～55)	比較
基金残高(最低)	10.1億円 (H40)	10.8億円 (H40)	+0.7億円
実質公債費比率のピーク	15.3% (H30、H31)	14.8% (H31)	0.5%
将来負担比率のピーク	165.2% (H31)	166.0% (H31)	+0.8%

基金残高は収支不足対応後

収支見通しシミュレーション（一般財源ベース）

1 収支の状況等（H28ローリング後）

（単位 百万円）

	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	37年度	45年度	55年度
市 税	12,993	13,049	13,006	12,800	12,873	12,826	12,865	12,766	12,416	12,248
地 方 交 付 税	12,847	12,717	12,572	12,160	11,964	12,098	11,920	11,977	10,675	9,586
そ の 他	7,195	6,511	7,444	6,063	4,652	4,699	4,740	4,729	4,633	4,635
歳入合計	33,035	32,277	33,022	31,023	29,489	29,623	29,525	29,472	27,724	26,469
義 務 的 経 費	15,370	15,248	15,212	16,020	16,234	16,102	16,075	16,099	14,977	13,887
消 費 的 経 費	7,311	7,639	8,084	8,123	7,747	7,745	7,840	7,641	6,891	6,681
投 資 的 経 費	1,999	1,555	1,583	1,148	1,040	920	940	1,020	1,050	1,160
そ の 他	6,736	6,317	5,814	6,030	5,347	5,256	5,218	4,916	4,272	4,288
歳出合計	31,416	30,759	30,693	31,321	30,368	30,023	30,073	29,676	27,190	26,016
単年度収支	1,619	1,518	2,329	298	879	400	548	204	534	453
実質単年度収支	1,058	0	127	298	879	400	548	204	534	453
収支累積	-	-	-	298	1,177	1,577	2,125	4,855	3,381	3,492

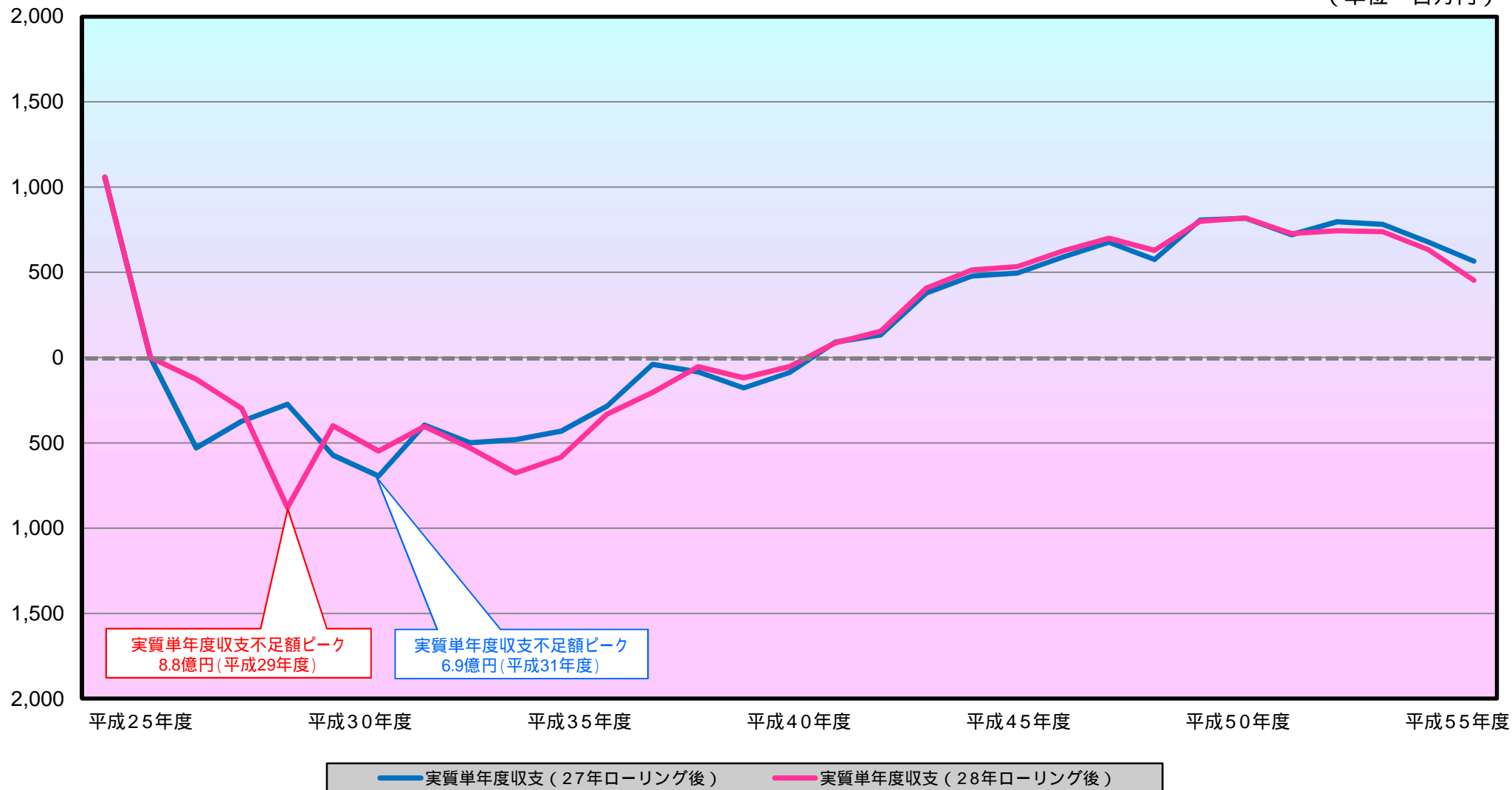
充当可能基金残高	6,480	7,042	6,764	6,831	6,178	6,210	6,241	6,146	6,167	6,194
収支不足対応後 基金残高	6,480	7,042	6,764	6,533	5,001	4,633	4,116	1,291	2,786	9,686

（参考指標）

実質公債費比率	14.0	13.2	12.4	12.5	13.3	14.6	14.8	11.9	7.4	5.5
将来負担比率	141.9	145.1	156.6	159.9	163.1	164.6	166.0	134.9	111.3	101.3

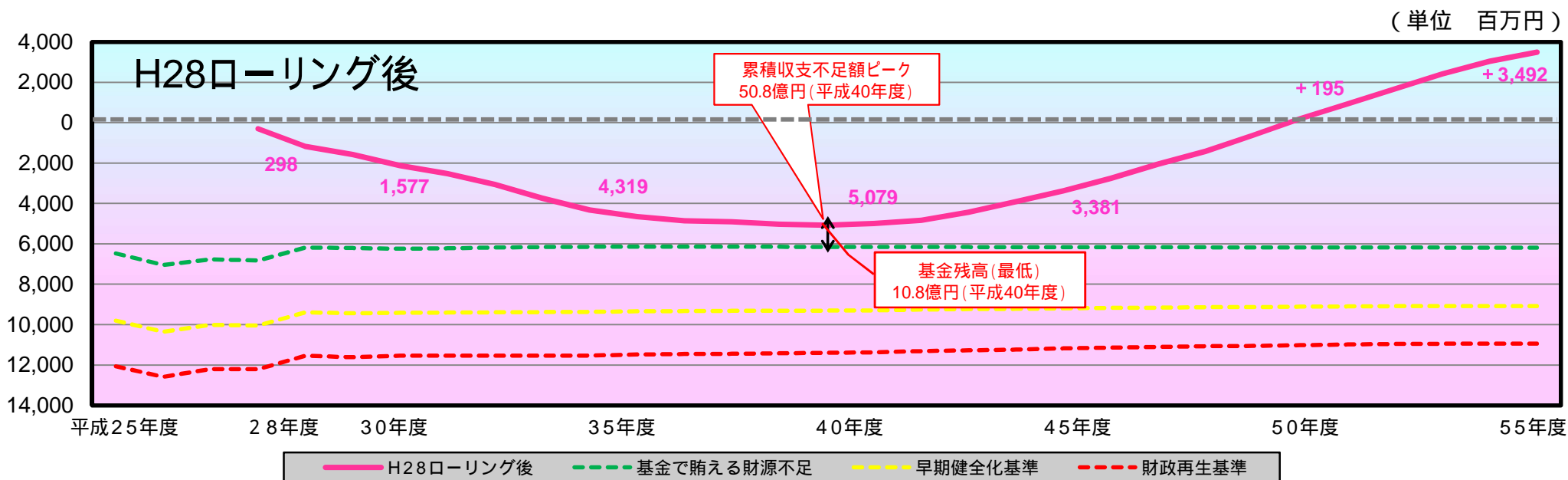
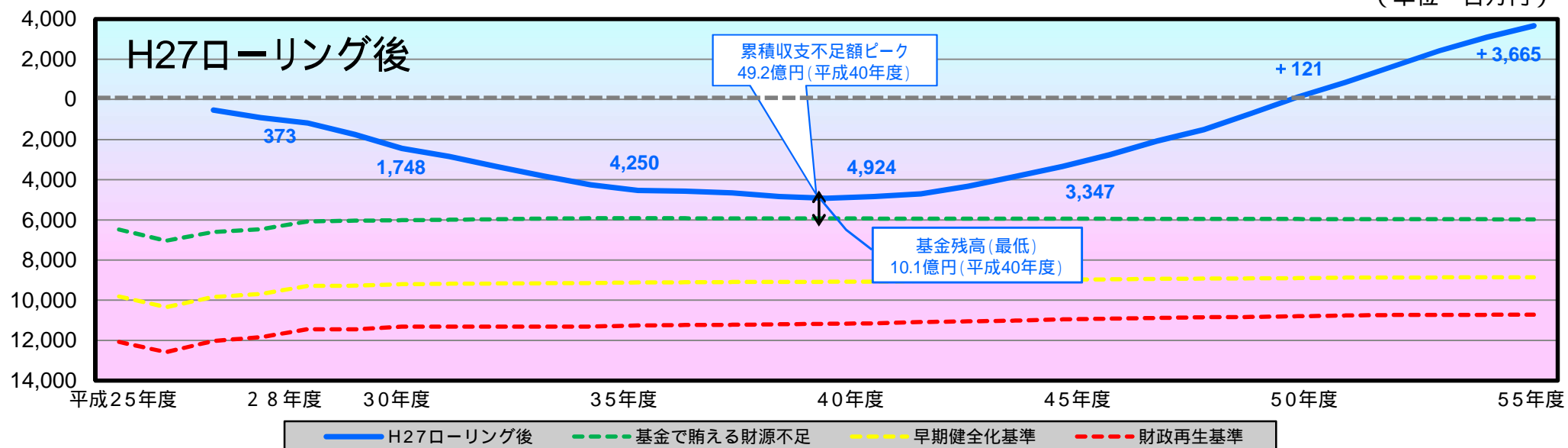
2 実質単年度収支の状況（H28ローリング後）

（単位 百万円）



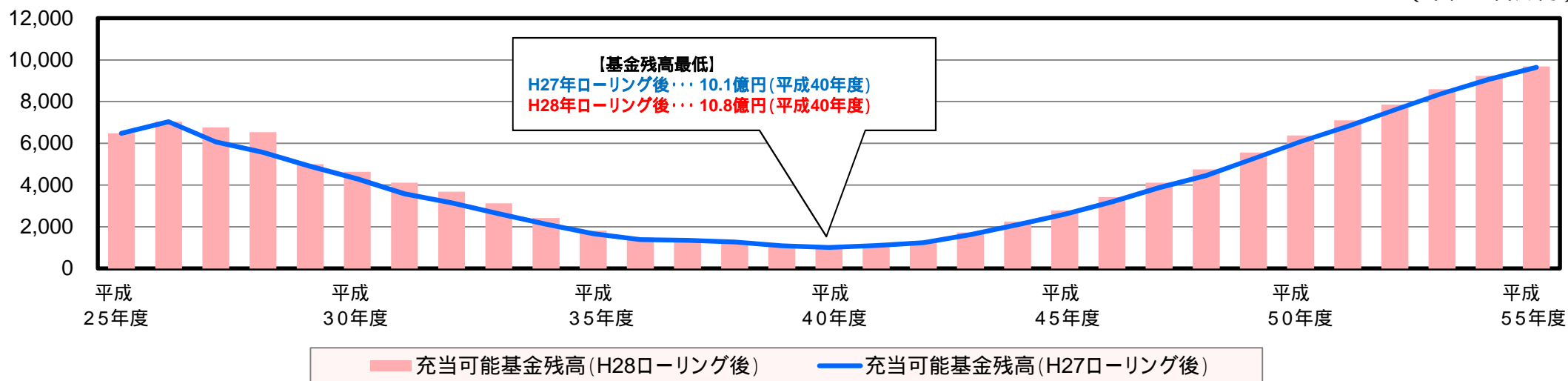
3 累積収支の状況（H28ローリング後）

（単位 百万円）



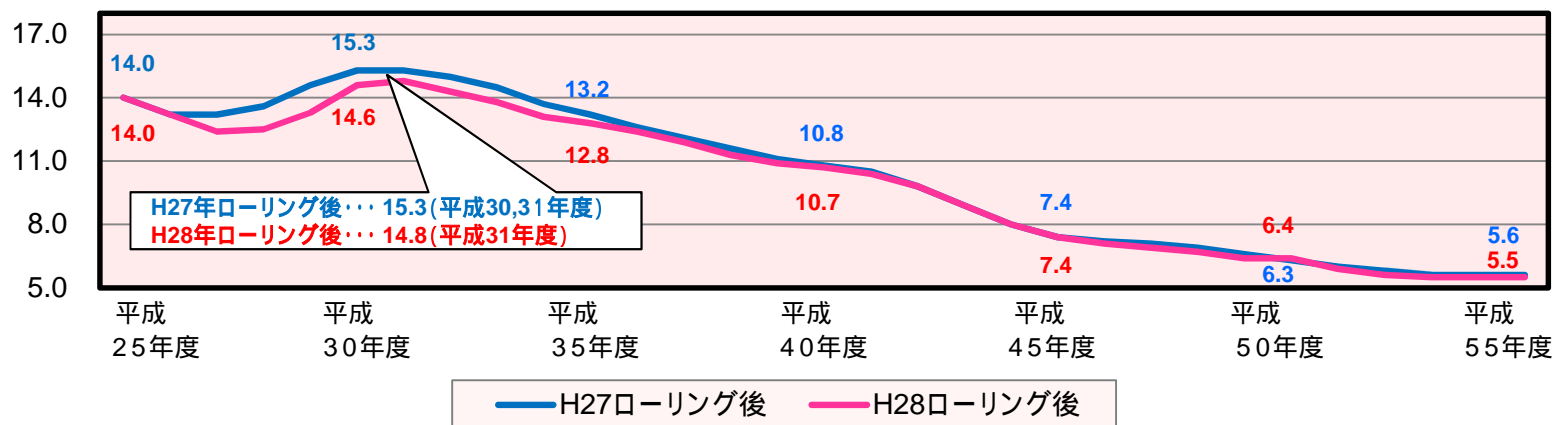
4 収支不足対応後基金残高の状況（H28ローリング後）

（単位 百万円）

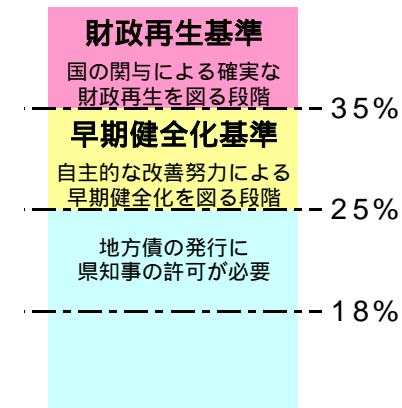


5 実質公債費比率の状況（H28ローリング後）

（単位 %）

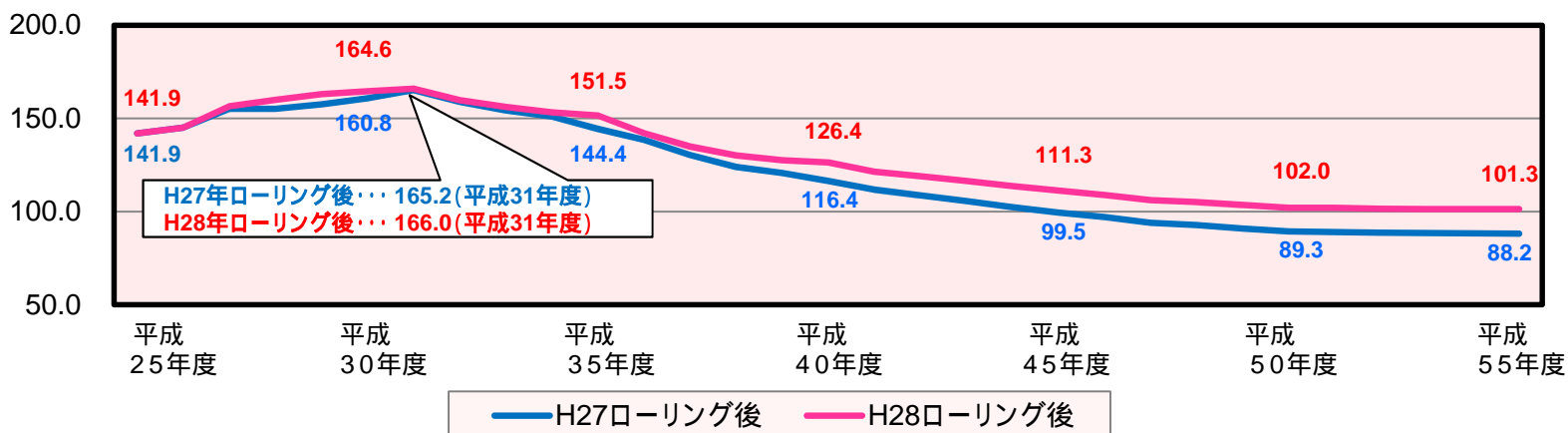


実質公債費比率の健全化判断基準

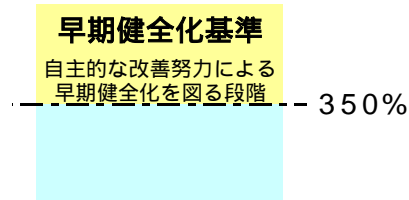


6 将来負担比率の状況（H28ローリング後）

（単位 %）



将来負担比率の健全化判断基準



まとめ

今回のローリングによる収支見通しシミュレーションは、平成27年度決算及び平成28年度決算見込みや国の地方財政対策の見直しを反映させるとともに、平成28年度からスタートした第5次総合計画との整合を図っている。

ローリングでは、三セク債の繰上償還額の増加による公債費の圧縮、基金残高の増加などのプラス要因があるものの、地方交付税の段階的な縮減や社会保障関係経費の増高などから本市財政は依然として厳しい状況が続くことが予測される。

このような財政状況の中ではあるが、国の地方創生施策に連動した子ども子育て支援や産業振興への取り組みは、本市の将来の人口減少に歯止めをかけ、地域を活性化させていく上で必要不可欠である。

このため、平成28年度以降の財政計画については、引き続き、計画的かつ継続的な行財政改革に取り組むことを前提にした上で、第5次総合計画に掲げた「開花プログラム」主要事業に取り組む中での収支見通しを示したものである。

今後においても、国の地方財政対策及び社会経済情勢の変化や、新たな財政需要などへ適切に対応していくため、適宜、財政計画のローリングを行い、より実行性のある財政計画となるよう取り組んでいく。